



平成 31 年 3 月 28 日

各 位

会社名 株式会社 フレアス
代表者名 代表取締役社長 澤 登 拓
(コード番号：7062 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 中野 剛
(Tel. 03-6632-9210)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成 31 年 3 月 28 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成 31 年 3 月期（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

	平成 31 年 3 月期 (予想)			平成 31 年 3 月期 第 3 四半期 累計期間 (実績)		平成 30 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	3,715	100.0	13.1	2,826	100.0	3,284	100.0
営 業 利 益	251	6.8	52.6	243	8.6	164	5.0
経 常 利 益	273	7.4	41.1	280	9.9	193	5.9
当期（四半期）純利益	187	5.1	70.8	182	6.4	109	3.3
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	93 円 75 銭			91 円 05 銭		54 円 96 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			-		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 30 年 3 月期（実績）及び平成 31 年 3 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 31 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（250,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社では、平成 31 年 1 月 8 日付で普通株式 1 株につき 20 株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成 30 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期（四半期）純利益を算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 78,600 株）は含まれておりません。

「上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」

1. 全体の見通し

当社は、在宅医療をサポートする企業として、マッサージ事業を主たる事業として展開しております。

現在の我が国は、国民の4人に1人以上が65歳以上の高齢者（出所：内閣府「平成30年版高齢社会白書」）という世界保健機関（World Health Organization:WHO）が定義する「超高齢化社会」を迎えております。これに伴い医療費のうち入院費を含む診療費は、年間30兆円を超える規模にまで膨らみ（出所：厚生労働省「平成29年度 医療費の動向」）、我が国は、社会保障費等の増加による財政の悪化に直面しております。

このような状況下、入院費の削減を目的とした医療機関の病床数の削減が政府目標として掲げられるとともに、在宅医療と在宅介護の充実化により医療機関における診療から在宅医療への転換を図る地域医療構想（「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（医療介護総合確保推進法）」及び「医療法」第30条の4第2項）が政府の方針として打ち出されております。

また、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者に達する2025年頃には、国民の3人に1人が65歳以上の高齢者、5人に1人が75歳以上の後期高齢者になるといういわゆる「2025年問題」が到来し（出所：厚生労働省 広報誌「厚生労働」2017年2月号）、多くの医療難民、介護難民の発生への対応が社会問題となることを見込んでおります。

このような経営環境下、当社は「人と人とのふれあいを大切に社会貢献すると共に、社員の物心の幸せを追求する」という会社理念のもと、「全国津々浦々に一人でも多くの方に速やかにフレアスのサービスを提供し、日本の在宅事情を明るくする。」という経営ビジョンを掲げ、事業を通じて「超高齢化社会」における社会問題の解決に資する企業となることを目指しております。

こうした取り組みにより、平成31年3月期の業績は、売上高3,715,061千円（前期比13.1%増）、営業利益251,092千円（前期比52.6%増）、経常利益273,321千円（前期比41.1%増）、当期純利益187,747千円（前期比70.8%増）を見込んでおります。

なお、当該業績予想数値は、平成30年4月から平成30年12月までは実績値を踏まえ平成31年1月に策定した修正予算をもとにしており、平成31年1月以降については同修正予算策定時の予測値を用いております。

2. 業績予想の前提条件

当社は、マッサージ事業のみを報告セグメントとし、当該事業においては、保険適用マッサージサービスと保険適用外マッサージサービスを提供しております。また、その他の事業においては、訪問看護事業を展開し、訪問看護サービスを提供しております。

マッサージ事業における保険適用外マッサージサービス及び訪問看護事業につきましては、売上高に占める割合が小さいため、主として、マッサージ事業における保険適用マッサージサービスについて記載しております。ただし、（1）売上高につきましては、マッサージ事業のほか訪問看護事業についても記載しております。

（1）売上高

（マッサージ事業）

当社の保険適用マッサージサービスは、いわゆるリラクゼーションを目的としたマッサージサービスとは異なり、寝たきり等の理由により歩行困難なため、通院ができず自宅や介護施設において療養生活を余儀なくされている高齢者等の利用者に対して、あん摩

マッサージ指圧師が当社の事業所より利用者の自宅等を訪問して、マッサージサービスを提供しております。

マッサージサービスに係る売上計画につきましては、①サービス提供1回あたりの単価（利用単価）に②サービス提供回数（利用回数）を乗じることより策定しております。

①利用単価については、厚生労働省保険局長「はり師、きゅう師及びあん摩・マッサージ・指圧師の施術に係る療養費の支給について（通知）」（平成30年5月24日付保発0524第3号）に基づき算出しております。平成31年3月期は、前期実績をベースとしつつ、通常の施術（マッサージ）と比較して1施術あたりの療養費の支給単価が高い変形徒手矯正術について、利用者ニーズを踏まえて実施割合が増加する見込みを加味しており、前期比5.1%の上昇を見込んでおります。

②利用回数については、通期で741,697回（前期比6.0%増）を見込んでおり、利用者数（月ごとに集計される利用者数の年間利用延べ人数）106,711名（前期比5.2%増）を基礎として算出しております。また、利用者数は、ケアマネジャーにより紹介を受け新規に獲得される利用者数4,489名（前期比6.9%増）及び利用者のご逝去等を理由として解約される解約率3.8%に基づき算出しております。

なお、新規に獲得される利用者数は、営業担当者である相談員によるケアマネジャーに対する営業訪問回数及び当該営業訪問回数に対する受注率（利用者獲得率）に基づいて算定しており、営業訪問回数については相談員の増員を踏まえて計画しております。また、解約率については、前期実績3.7%及び前々期以前の実績を踏まえて3.8%と見込んでおります。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、主として訪問看護サービスを提供しております。訪問看護ステーションの新規開設は予定されていないため、売上高の大幅な増減は見込まれておらず、前期実績296,848千円と同程度の水準を想定しております。

以上より、当社の平成31年3月期の売上高は、マッサージ事業における保険適用マッサージサービスの利用単価の上昇と同サービスの利用者数の増加に伴う利用回数の増加を踏まえて、3,715,061千円（前期比13.1%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

売上原価は、主として、給与手当、賞与引当金繰入額及び法定福利費といった人件費1,550,298千円（前期比5.1%増）により構成され、これらの人件費は、月別に策定された人員計画に基づいて算定しております。なお、人員計画は、期中における増員数のほか離職率を踏まえて策定し、期中におけるあん摩マッサージ指圧師（業務受託者を含む）の増員数は、事業規模の拡大を踏まえ20名を見込んでおります。

また、人件費以外の売上原価の項目につきましては、マッサージサービスに係る業務受託者の増加に伴い、業務委託費186,179千円（前期比73.4%増）を見込んでおります。

以上より、平成31年3月期の売上原価は、人件費等の増加を踏まえて2,068,198千円（前期比9.1%増）を見込んでおります。また、売上総利益につきましては、マッサージ事業における保険適用マッサージサービスの利用単価の上昇等を理由として、売上総利益率の前期実績が42.3%であったところ、平成31年3月期は44.3%となることを計画し、1,646,863千円（前期比18.5%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、売上原価と同様、主として人件費により構成されております。当該人件費は、各事業所に在籍する所長及び相談員、並びに東京本社に在籍する管理部門のスタッフ等に係る人件費となっており、月別に策定された人員計画に基づいて算定しております。

人件費以外の販売費及び一般管理費につきましては、予算の集計単位を各事業所等と東京本社に区分した上で、勘定科目ごとに予算策定しております。各勘定科目については、費目の性質や費用の発生態様を踏まえ、変動費、固定費及びそれらのいずれにも該当しない項目に分類した上で、見込まれる発生額を予算計上しております。

相談員の移動交通費等の勘定科目については、変動費に分類し、前期実績を基礎として売上高構成割合に基づいて算定しております。また、金額的重要性の乏しい勘定科目についても、変動費とみなして予算計上しております。

東京本社の地代家賃等の勘定科目については、固定費に分類し月々の契約金額等に基づき算定しております。

支払手数料等の変動費及び固定費以外の勘定科目のうち金額的重要性の高い経費項目については、費用の発生額を個別的に見積もり、予算計上しております。具体的には、支払先ごとに前期実績を基礎としつつ、前期において例外的に発生した異常値を除去した上で、当期において追加的に発生が見込まれる金額を加算して予算計上しております。

平成31年3月期においては、販売費及び一般管理費のうち人件費については、社内管理体制の強化を目的としたマネジメント層の増員等を理由として、744,261千円(前期比12.3%増)を見込んでおります。また、人件費以外の販売費及び一般管理費については、コンプライアンス体制をはじめとする社内管理体制の強化を目的とした外部専門家への支払手数料の増加及び外形標準課税の適用による租税公課の増加等を理由として、651,509千円(前期比15.9%増)を見込んでおります。

以上の結果、平成31年3月期の販売費及び一般管理費は1,395,770千円(前期比13.9%増)、営業利益は251,092千円(前期比52.6%増)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益については、基本的には既に発生した収益以外にはその計上を見込んでおりません。また、営業外費用については、借入金等の有利子負債に係る支払利息等4,409千円及び新規株式上場に伴う諸経費18,458千円の発生を想定しております。

以上より、平成31年3月期の経常利益は273,321千円(前期比41.1%増)を見込んでおります。

(5) 特別損益、法人税等、当期純利益

特別損益については、すでに発生した利得及び損失以外には発生を見込んでおりません。また、法人税等につきましては、増資に伴い新たに課税される留保金課税13,795千円を含め124,844千円(前期比379.7%増)を見込んでおります。

これにより、平成31年3月期の当期純利益は187,747千円(前期比70.8%増)を見込んでおります。

以上



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年3月28日

上場会社名 株式会社フレアス 上場取引所 東
 コード番号 7062 URL https://fureasu.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)澤登 拓
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)中野 剛 (TEL)03(6632)9210
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,826	—	243	—	280	—	182	—
30年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	91.05	—
30年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成30年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第3四半期の数値及び平成31年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 3. 当社は、平成31年1月8日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。このため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,034	43.6	887	35.7	887	43.6
30年3月期	1,973	35.7	705	35.7	705	35.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 887百万円 30年3月期 705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,715	13.1	251	52.6	273	41.1	187	70.8	93.75

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成31年1月8日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。このため、平成31年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し「1株当たり当期純利益」を算出しております。
 3. 「1株当たり当期純利益」は、公募予定株式数（250,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大78,600株）は含まれておりません。

※ 注記事項

- （1） 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 （2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3） 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期3Q	2,000,000株	30年3月期	2,000,000株
31年3月期3Q	—株	30年3月期	—株
31年3月期3Q	2,000,000株	30年3月期3Q	2,000,000株

（注） 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、また、平成31年1月8日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、通商問題をはじめとする海外経済の不確実性や、金融資本市場における変動の影響が懸念される一方で、緩和的な金融環境や経済対策の影響を背景とする設備投資の増加や、企業収益及び雇用環境の改善に伴い、全体としては緩やかな回復基調が継続いたしました。

当社が属する在宅マッサージ業界及び訪問看護業界におきましては、少子高齢化が加速する一方で、医療機関における病床数の減少が見込まれるとともに、特別養護老人ホーム等の介護施設の待機者数は、年々増加傾向にあり、政府による地域包括ケアシステムの構築の推進活動と相俟って、在宅療養の重要性がますます高まってきております。

このような状況のもと、当社では、主要事業であるマッサージ事業において、新たに横浜あさひ事業所、久留米事業所及び我孫子事業所を開設することでサービス提供エリアの拡充を図るとともに、既存事業所においてもサービス品質の向上を図るべく人員の確保及び人材育成に取り組んでまいりました。また、株式会社星野リゾートとの業務提携についても、同社が運営するホテルブランドである「界」において、新たに界 仙石原でのサービス提供を開始するなど、引き続き堅調に推移しております。一方で、事業の拡大に伴って社内体制のさらなる基盤強化に努めたことにより、人員増に伴う人件費コストが増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,826,061千円、営業利益は243,130千円、経常利益は280,813千円、四半期純利益は182,103千円となりました。

① マッサージ事業

マッサージ事業は、新規の事業所の開設による事業所展開の強化及び前事業年度において出店した事業所の早期収益化を図ると共に、ケアマネジャーへの営業訪問を通じた当社サービスの認知度向上による既存店の一層の収益力向上に取り組んでまいりました。また、利用者のニーズに応えるべく、医師の同意を得た上で、通常のマッサージに加え変形徒手矯正術（関節可動域訓練）の提供を推進した結果、施術1回あたりの売上高が増加いたしました。

以上の結果、売上高は2,589,955千円、営業利益は637,374千円となりました。

② その他の事業

その他の事業セグメントに含まれる主な事業である訪問看護事業は、人材の定着化を図り、安定的な事業運営に取り組んでまいりました。また、地域のケアマネジャーに対する営業の強化を通じて、当社サービスの認知度向上に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は236,106千円、営業利益は28,384千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、1,915,021千円となり、前事業年度末に比べ58,921千円増加いたしました。これは主に売掛金が104,840千円増加したことによるものであります。

固定資産は、119,501千円となり、前事業年度末に比べ1,665千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が5,238千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,034,522円となり、前事業年度末に比べ60,586千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は572,270千円となり、前事業年度末に比べ46,163千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が83,038千円増加したことによるものであります。

固定負債は575,053千円となり、前事業年度末に比べ167,681千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が159,665千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,147,324千円となり、前事業年度末に比べ121,517千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は887,198千円となり、前事業年度末に比べ182,103千円増加いたしました。これは四半期純利益を182,103千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	919,337	904,339
売掛金	878,914	983,755
貯蔵品	1,103	639
未収還付法人税等	35,897	—
その他	48,495	30,044
貸倒引当金	△4,226	△3,758
流動資産合計	1,879,521	1,915,021
固定資産		
有形固定資産	18,801	17,733
無形固定資産	32,620	37,417
投資その他の資産		
投資その他の資産	43,292	64,350
貸倒引当金	△300	—
投資その他の資産合計	42,992	64,350
固定資産合計	94,414	119,501
資産合計	1,973,936	2,034,522

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	224,477	214,236
未払法人税等	2,979	86,018
賞与引当金	61,621	34,300
その他	237,028	237,715
流動負債合計	526,106	572,270
固定負債		
社債	160,000	150,000
長期借入金	566,457	406,792
退職給付引当金	16,278	18,261
固定負債合計	742,735	575,053
負債合計	1,268,841	1,147,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	695,094	877,198
株主資本合計	705,094	887,198
純資産合計	705,094	887,198
負債純資産合計	1,973,936	2,034,522

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,826,061
売上原価	1,557,044
売上総利益	1,269,016
販売費及び一般管理費	1,025,886
営業利益	243,130
営業外収益	
受取利息	8
助成金収入	43,527
その他	1,594
営業外収益合計	45,130
営業外費用	
支払利息	3,502
株式公開費用	2,120
その他	1,824
営業外費用合計	7,447
経常利益	280,813
特別利益	
固定資産売却益	1,025
特別利益合計	1,025
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純利益	281,839
法人税、住民税及び事業税	99,209
法人税等調整額	525
法人税等合計	99,735
四半期純利益	182,103

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	マッサージ	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,589,955	2,589,955	236,106	2,826,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,589,955	2,589,955	236,106	2,826,061
セグメント利益	637,374	637,374	28,384	665,758

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	637,374
「その他」の区分の利益	28,384
全社費用(注)	△422,628
四半期損益計算書の営業利益	243,130

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年12月13日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上と、投資家層の拡大を図ることを目的として、以下のとおり株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の割合及び時期

平成31年1月7日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき20株の割合をもって、平成31年1月8日付で分割いたしました。

2. 分割により増加する株式数

(1) 株式分割前の発行済株式総数	100,000株
(2) 今回の分割により増加する株式数	1,900,000株
(3) 株式分割後の発行済株式総数	2,000,000株
(4) 株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

3. 1株あたり情報に及ぼす影響は、サマリー情報に反映されております。